

## [添付資料]

### 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 81 社及び関連会社 11 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 運輸業(32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他 19 社

#### (2) 流通業(6社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)インキューブ西鉄 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他 1 社

#### (3) 不動産業(9社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1、西鉄天神ソラリア(株) 1 その他 4 社

#### (4) レジャー・サービス業(35社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他 24 社

#### (5) その他の事業(16社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1
建設機械賃貸業	西鉄建機(株) 1 その他 6 社

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

平成 16 年 7 月 1 日、西鉄モータース(株)は当社の自動車整備事業を譲り受けるとともに、同日、西鉄エム・テック(株)に商号を変更しました。

平成 17 年 3 月 1 日、(株)西鉄タミーは(株)西鉄ストアと合併しました。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社西鉄ホテルシステムズ	福岡市 中央区	百万円 1,200	レジャー・ サービス業	% 100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社福岡交通センター	福岡市 博多区	1,000	運輸業及び 不動産業	66.85	当社はバスカードを使用しています。また、当社の乗車 券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道株式会社	福岡県 中間市	490	運 輸 業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸してい ます。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州株式会社	北九州市 小倉北区	450	運 輸 業	100	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業株式会社	"	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業株式会社	"	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当 社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社西鉄ストア	福岡市 中央区	420	流 通 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産株式会社	"	312	不 動 産 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス株式会社	"	300	運 輸 業	100	当社は一部土地、建物及び車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社インキューブ西鉄	"	300	流 通 業	100	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行株式会社	"	200	レジャー・ サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.K.)	英 国 ミッドルセクス フェルサム	1,100 千£	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
N N R ・ タ ク サ ー	ド イ ツ ハッセン州 ケルスターハッハ	1,533 千EUR	レジャー・ サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.S.A.)	米 国 イリノイ州 イタスカ	1,100 千US\$	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 68社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社) 九州急行バス株式会社	福岡市 博多区	90	運 輸 業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の 西鉄天神バスセンターを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 9社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で、内数で記載しています。
3. 西鉄運輸(株)及び西鉄建機(株)は会社規模を縮小したため、重要な連結子会社から除外しました。

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

## (3) 経営戦略

当社グループでは、昨年3月に「西鉄グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定しています。

この計画は「高品質を提供する西鉄グループ」をグループビジョンとし、

高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供、経営品質の向上により、

売上高・営業利益の拡大とコンプライアンスや環境経営の推進を図り、企業価値の向上を目指すものです。

重点戦略は次のとおりです。

### 「新規事業の開発」

新規事業開発体制の強化やビジネスプラン提案制度により、新しい事業分野の開拓、既存事業の裾野の拡大に取り組みます。

鉄道・バスの利便性の向上と商業施設との連携を目指したICカードの導入を検討します。

### 「グループ経営の推進」

天神委員会や西鉄ブランド委員会の活動を通してグループ横断戦略を強化します。

事業分野ごとのグループ連携、管理機能の整理再編によるグループ本部機能の強化を図ります。

### 「環境経営の推進」

「にしてつグループ環境方針」に基づき、法令遵守・規制対応にとどまらず、積極的に環境負荷低減に努めます。

「環境にやさしい公共交通機関」鉄道・バスをアピールし、地域社会の理解を深めます。

### 「新しい交通基盤の活用」

福岡市営地下鉄七隈線や福岡都市高速道路5号線等新しい交通基盤の整備に対応し、交通結節の強化やバス路線網の再編を進めます。

交通と商業の連携を図り、新しい交通基盤整備による天神地区の集客力の拡大をグループの収益拡大に繋げます。

## (4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成19年3月期計画	(参考)平成17年3月期
営業利益	180億円	138億円
ROA（総資産営業利益率）	4.5%	3.6%
ROE（株主資本当期純利益率）	9.0%	5.1%
有利子負債/EBITDA倍率 （償却前営業利益に対する有利子負債の倍率）	5倍以下	5.2倍

株主資本及び総資産から、その他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しています。  
また、総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

## (5) 対処すべき課題

わが国の経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や不安定な海外情勢への懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

また、少子高齢化の進展、各事業における競争の激化、福岡市営地下鉄七隈線開業等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような状況の下、当社グループでは、グループの総合力を発揮し、高品質で付加価値の高い商品やサービスを提供することで企業価値の向上を図ってまいります。

言うまでもなく、お客様に提供する商品やサービスの品質で最優先されるのは安全性です。3月20日に発生した福岡県西方沖地震では、福岡ビルの窓ガラス破損等により多大なご迷惑をおかけしました。また、鉄道事業者においては、安全性に対するお客様の信頼を損なうような事故が続いています。当社グループでは、今回の地震や事故を教訓に、全ての事業において安全性の向上と危機管理体制の充実に取り組んでまいります。

事業別の施策は以下のとおりです。

### 運輸業

鉄道事業では、駅施設のバリアフリー化の推進、接客サービスの向上等利用しやすく快適な交通機関を目指すとともに、他の交通機関や沿線の商業・観光施設と連携した商品の開発を進め、新規需要の開拓に努めてまいります。

バス事業では、各種フリー定期券など広範囲なバスネットワークを生かした商品の販売促進に努めるとともに、福岡市営地下鉄七隈線開業後のお客様の動向を踏まえた対応策を検討するほか、インターネットを活用したバス現在位置情報提供サービスの拡大等により利便性の向上を図ってまいります。

また、鉄道・バス等の運輸部門におきましては、保安設備の充実に努めるとともに、施設・車両等の点検・整備を確実に実施し、安全運行に努めてまいります。

### 流通業

ストア業では、店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、売場の改装等による既存店舗の活性化に取り組み、売上高・営業利益の拡大を図ってまいります。

### 不動産業

不動産賃貸業では、「平尾駅ビル」等新規施設の建設を進めるほか、駅周辺の開発、鉄道高架下用地の有効活用、既存施設の改善、魅力あるテナントの誘致に努めてまいります。

不動産分譲業では、福岡都市圏を中心に中・小規模のマンションや団地の開発を進めるとともに、「美鈴が丘」、「美鈴の杜」等大型団地の販売促進に努めてまいります。また、要介護者向け有料老人ホーム「サンカルナ博多の森」の建設を進めてまいります。

### レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、「成田ロジスティクスセンター」や「りんくうロジスティクスセンター」を活用し、物流業務の受注拡大に努めてまいります。また、海運取扱貨物の増大を図るほか、アジアにおける営業拠点の拡充等国際ネットワークの強化を図ってまいります。

ホテル業では、「西鉄イン博多」の建設を進めてまいります。

### その他の事業

整備・解体・修理業や自動車製造業において、技術力の向上及び業務の効率化による競争力・営業力の強化を図ってまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念の実現と企業価値の向上を図るとともに、企業の社会に対する責任を持続的に果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると考えています。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (会社の機関の内容)

取締役会は14名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務担当取締役から業務執行状況の報告を受けています。また、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常勤取締役により構成される常務会を設置し、重要な業務執行に関する審議を行っています。なお、当期末現在、社外取締役はおりませんが、平成17年6月の定時株主総会で2名の社外取締役を選任する予定です。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)で構成され、うち3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

#### (内部統制システムの整備の状況)

グループ全体に適用される「グループ経営規程」に基づき、グループの事業領域の決定、経営資源の配分、各社の適法・妥当な経営の確保について当社が統制しています。

また、「にしてつグループコンプライアンス方針」に則り、内部者通報制度の活用や研修・セルフチェック等の実施を通じて、コンプライアンス体制の充実を図っています。

業務執行体制につきましては、業務の効率化及び部署内・部署間の相互牽制を図るため、社内規程により職務権限を明確にするとともに、重要な事項については常務会の審議を要することとしています。

そのほか、財務報告の信頼性向上を図るため、「グループ経理規程」の整備、経理部による会計処理の統制を行うほか、会計処理業務の集約を進めています。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

当社グループにおけるリスク管理は、日常的には部門またはグループ会社単位でリスクを管理する体制となっており、管理責任者の任命、行動基準等、社内規程に基づく体制整備を進めています。また、部門やグループ会社の枠を超えた広範なリスクが発生した場合には当社総務部が対策総本部として統括する体制となっています。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査室に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に、社内の重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行い、取締役の職務遂行を監査しています。また、6名の専任スタッフが監査役の補助にあっています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である新日本監査法人に所属する公認会計士の行正晴實氏(継続監査年数14年)、坂本克治氏(同4年)が期中及び期末の監査を実施しています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役は会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けるとともに、その内容を内部監査部門へ連絡するなど情報の共有に努めています。また、内部監査と監査役監査は監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。

(その他)

・役員報酬の内容

当期において当社が役員に支払った報酬の額は取締役265百万円、監査役44百万円です。なお、利益処分による役員賞与金、株主総会決議に基づく退職慰労金、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれていません。

・監査報酬の内容

監査契約に基づき当社が新日本監査法人に支払うべき監査報酬の額は29百万円です。

・会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

グループ全体の内部統制体制の充実を図るため、グループ各社の同意を得たうえで、全社に適用される「グループ経営規程」を設け、当社グループの事業領域の決定、グループ内の経営資源の配分、各社の適法・妥当な経営の確保に関する当社の権限を明確化しました。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

(単位 百万円)

	当 期	前 期	増減額	増減率
営 業 収 益	315,902	313,894	2,008	0.6%
営 業 利 益	13,891	15,067	1,175	7.8%
経 常 利 益	11,823	12,463	640	5.1%
当 期 純 利 益	4,284	6,656	2,372	35.6%

(単位 百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
運 輸 業	101,104	103,300	2.1%	2,911	3,175	8.3%
流 通 業	72,939	74,394	2.0%	1,198	1,034	16.0%
不 動 産 業	43,605	45,270	3.7%	7,065	7,699	8.2%
レジャー・サービス業	87,890	83,322	5.5%	785	1,186	33.8%
その他の事業	53,541	49,389	8.4%	2,348	1,781	31.8%
計	359,081	355,678	1.0%	14,310	14,877	3.8%
消 去	43,178	41,783	-	418	190	-
連 結	315,902	313,894	0.6%	13,891	15,067	7.8%

当期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど、回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰、度重なる台風の上陸、福岡県西方沖地震の発生等、当社グループの各事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

当社グループにおきましては、このような情勢のなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

営業収益は3,159億2百万円と前期に比較し20億8百万円(0.6%増)の増収、経常利益は118億2千3百万円と前期に比較し6億4千万円(5.1%減)の減益、当期純利益は42億8千4百万円と前期に比較し23億7千2百万円(35.6%減)の減益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭(中間配当金とあわせて年5円)といたしたいと考えております。

各事業の概要は次のとおりです。

## 運 輸 業

鉄道事業では、西鉄電車 CM の放映によるイメージアップを図るとともに、沿線の観光・イベント情報に特化したホームページの開設、観光施設と連携したキャンペーンの実施等、利用促進に努めました。バリアフリーに対する取り組みとしては、雑餉隈駅や久留米駅等にエレベーターやエスカレーターを設置しました。また、通勤用車両 6 両を新造し快適性の向上を図りました。そのほか、天神大牟田線では久留米～津福間で、宮地岳線では貝塚～香椎宮前間でそれぞれ高架への切替を実施しました。これにより、踏切 6 カ所を廃止し、安全性の向上を図りました。一方、(株)西鉄ステーションサービスへの駅務業務の委託を天神大牟田線全駅に拡大するなど業務の効率化を図りました。

バス事業では、昼間限定福岡都市圏全線フリー定期券「ひるパス」の発売、携帯電話やパソコンへのバス現在位置情報提供サービスの開始等利便性の向上に努めました。また、九州の高速バス事業者と共同で予約システムを導入し、予約・乗車券購入の利便性を高めるとともに、乗り継ぎ割引の拡大、北部九州におけるフリー乗車券の発売等により高速バスの利用促進に努めました。そのほか、福岡市営地下鉄七隈線開業にあわせ、地下鉄周辺地区と駅とを結ぶ路線の新設や地下鉄と並行する路線の再編を実施しました。一方、高速バス車両の一部に追突警報装置やスピード警告装置を設置するなど安全対策に努めたほか、環境保全活動に関する認証制度「グリーン経営認証」の博多自動車営業所における取得等環境に配慮した取り組みを進めました。

運輸業の営業収益は、1,011 億 4 百万円と前期に比較し 21 億 9 千 5 百万円（2.1%減）の減収、営業利益は 29 億 1 千 1 百万円と前期に比較し 2 億 6 千 4 百万円（8.3%減）の減益となりました。

（業種別営業収益）

（単位 百万円）

	当 期	前 期	増減率
鉄 道 事 業	26,098	26,384	1.1%
バ ス 事 業	68,914	70,764	2.6%
タ ク シ ー 業	5,741	5,920	3.0%
貨 物 運 送 業	10,029	9,581	4.7%
そ の 他	655	670	2.3%
消 去	10,334	10,021	-
計	101,104	103,300	2.1%



## 流通業

ストア業では、(株)西鉄ストアにおいて、柳川店を新設したほか、不採算店舗の廃止や店舗改装を行い、効率化と集客力の強化を図りました。また、(株)インキューブ西鉄において、商品・売場の見直しを積極的に行い、魅力ある店舗づくりに努めました。

そのほか、本年3月に(株)西鉄ストアと(株)西鉄タミーを合併し、業務の効率化と販売力の強化を図りました。

以上の結果、流通業の営業収益は、729億3千9百万円と前期に比較し14億5千5百万円(2.0%減)の減収、営業利益は11億9千8百万円と前期に比較し1億6千4百万円(16.0%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当 期	前 期	増減率	
ス ト ア 業	56,165	56,294	0.2%	
そ の 他	16,826	18,154	7.3%	
消 去	53	54	-	
計	72,939	74,394	2.0%	

## 不動産業

不動産賃貸業では、「福岡駅ビル」、「ソラリアプラザビル」、「西鉄久留米駅ビル」のリニューアルを行い、既存施設の魅力向上を図ったほか、天神地下街の延伸にあわせて同地下街とソラリアターミナルビルとの連絡通路を増設し、回遊性の向上に努めました。また、駅・商業施設・賃貸マンションを組み合わせた複合型駅ビル「平尾駅ビル」の建設を進めました。

不動産分譲業では、「サンリヤン」シリーズ等の分譲マンション253戸を販売するとともに、「西鉄ホーム」等戸建住宅、土地あわせて307区画を販売しました。

不動産業の営業収益は、436億5百万円と前期に比較し16億6千5百万円(3.7%減)の減収、営業利益は70億6千5百万円と前期に比較し6億3千3百万円(8.2%減)の減益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当 期	前 期	増減率	
不 動 産 賃 貸 業	19,757	20,073	1.6%	
不 動 産 分 譲 業	18,249	19,694	7.3%	
不 動 産 管 理 業	7,472	7,612	1.8%	
消 去	1,874	2,110	-	
計	43,605	45,270	3.7%	

## レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、国際ネットワークの強化を図るため、ジャカルタ、北京、広州にそれぞれ現地法人を設立しました。また、昨年3月に増築した「成田ロジスティクスセンター」を活用した営業活動により取扱貨物の増大に努めたほか、関西地区において「りんくうロジスティクスセンター」の建設を進めました。

ホテル業では、「西鉄グランドホテル」の客室・ロビー等の改装を行ったほか、「西鉄イン新宿」、「西鉄イン博多」の建設を進めました。

旅行業では、西鉄旅行(株)がアテネオリンピックの指定旅行代理店に選ばれ、関連商品の取り扱いを行うなど積極的な営業活動に努めました。

飲食・喫茶業では、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、878億9千万円と前期に比較し45億6千7百万円（5.5%増）の増収、営業利益は7億8千5百万円と前期に比較し4億1百万円（33.8%減）の減益となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	当 期	前 期	増減率
利 用 運 送 事 業	55,212	49,033	12.6%
ホ テ ル 業	13,046	14,622	10.8%
娛 楽 業	4,241	4,489	5.5%
旅 行 業	6,792	6,441	5.4%
広 告 代 理 店 業	9,268	9,340	0.8%
飲 食 ・ 喫 茶 業	4,334	4,680	7.4%
そ の 他	2,609	2,506	4.1%
消 去	7,614	7,789	-
計	87,890	83,322	5.5%

## その他の事業

整備・解体・修理業では、昨年7月、当社の自動車整備事業を西鉄エム・テック(株)に統合し、技術やノウハウの集約、業務の効率化を図りました。

自動車製造業では、西日本車体工業(株)において、日産ディーゼル工業(株)と連携し、さらなる品質・生産性の向上、営業力の強化に努めました。

建設・土木・設計業、電気工事業、建設資材製造販売業では、工事受注の確保に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、535億4千1百万円と前期に比較し41億5千2百万円（8.4%増）の増収、営業利益は23億4千8百万円と前期に比較し5億6千7百万円（31.8%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	当 期	前 期	増減率
整 備 ・ 解 体 ・ 修 理 業	9,819	7,156	37.2%
自 動 車 製 造 業	12,060	13,306	9.4%
電 気 工 事 業	9,351	8,226	13.7%
建 設 ・ 土 木 ・ 設 計 業	14,241	11,370	25.3%
建 設 資 材 製 造 販 売 業	5,938	6,319	6.0%
そ の 他	5,003	5,336	6.2%
消 去	2,873	2,326	-
計	53,541	49,389	8.4%

## 次期の見通し

わが国の経済は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想しています。

このような状況のなか、経営方針(5)対処すべき課題に記載しています各施策を講じ、お客様志向の徹底と経営の効率化を推進することで、業績の向上に努めてまいります。

平成18年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,206億円、経常利益146億円、当期純利益80億円を見込んでいます。

なお、配当金につきましては、1株当たり年5円とさせていただきます。

(単位 億円)

	次期予想	当期	増減率
営業収益	3,206	3,159	1.5%
営業利益	170	138	22.4%
経常利益	146	118	23.5%
当期純利益	80	42	86.7%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	次期予想	当期	増減率	次期予想	当期	増減率
運輸業	990	1,011	2.1%	48	29	64.9%
流通業	725	729	0.6%	14	11	16.8%
不動産業	463	436	6.2%	73	70	3.3%
レジャー・サービス業	935	878	6.4%	21	7	167.3%
その他の事業	530	535	1.0%	18	23	23.4%
計	3,643	3,590	1.5%	174	143	21.6%
消去	437	431	-	4	4	-
連結	3,206	3,159	1.5%	170	138	22.4%

## (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少や未払消費税等が減少したこと等により、前期に比べ61億5百万円減の241億5千5百万円となりました。投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ49億1千3百万円減の156億1千8百万円となりました。また、財務活動により使用した資金は、前期に比べ8億3千2百万円増の140億9千4百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ54億8千8百万円減少し269億4千8百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率 (%)	19.0	20.0	20.3	22.1	24.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.8	28.2	28.8	31.5	33.9
債務償還年数 (年)	11.8	9.7	6.5	5.8	6.7
債務償還年数(EBITDA <sup>△</sup> -ス) (年)	6.4	5.9	5.8	5.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	4.8	7.3	8.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA <sup>△</sup> -ス) (倍)	7.0	7.8	8.3	9.3	9.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA<sup>△</sup>-ス)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA<sup>△</sup>-ス)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。

#### 法的規制

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産事業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

#### 事故、災害、不祥事

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、保有する顧客情報について、情報セキュリティの確保や社内ルールの徹底等管理体制の整備に努めていますが、個人情報流出による問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 国際情勢

中東問題、産油国の生産調整等により原油価格が高騰した場合、バス事業、タクシー事業、貨物運送事業、利用運送事業への影響が考えられます。

海外におけるテロや伝染病の発生、外交関係の悪化により、旅行業での海外旅行商品の買い控え、利用運送事業での商談の遅延等、業績に影響を与える可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	103,377	25.6	112,110	26.0	8,732
現 金 及 び 預 金	27,412		32,935		5,522
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	35,100		34,572		528
未 収 消 費 税 等	451		-		451
有 価 証 券	4		22		17
た な 卸 資 産	33,820		35,669		1,849
繰 延 税 金 資 産	3,593		3,742		148
そ の 他 の 流 動 資 産	3,139		5,336		2,196
貸 倒 引 当 金	146		168		22
固 定 資 産	299,958	74.4	318,487	74.0	18,528
有 形 固 定 資 産	251,357		268,437		17,080
建 物 及 び 構 築 物	160,215		161,115		899
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	21,129		20,682		446
土 地	52,602		53,494		892
建 設 仮 勘 定	12,309		27,715		15,405
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,100		5,429		329
無 形 固 定 資 産	4,282		3,817		464
無 形 固 定 資 産	4,282		3,817		464
投 資 そ の 他 の 資 産	44,318		46,232		1,913
投 資 有 価 証 券	33,013		33,804		791
繰 延 税 金 資 産	4,971		4,597		373
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	6,867		8,760		1,892
貸 倒 引 当 金	533		930		397
資 産 合 計	403,336	100.0	430,597	100.0	27,261

科 目	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	118,022	29.3	137,617	32.0	19,595
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,781		36,677		3,103
短 期 借 入 金	40,614		43,419		2,805
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-
未 払 消 費 税 等	-		1,596		1,596
未 払 法 人 税 等	2,009		3,815		1,806
前 受 金	8,156		24,148		15,992
賞 与 引 当 金	4,328		4,615		286
そ の 他 の 流 動 負 債	13,132		13,344		211
固 定 負 債	186,561	46.2	196,464	45.6	9,903
社 債	40,000		50,000		10,000
長 期 借 入 金	72,424		71,707		717
繰 延 税 金 負 債	2,510		3,428		917
退 職 給 付 引 当 金	18,778		18,209		568
預 り 保 証 金	51,727		52,002		275
そ の 他 の 固 定 負 債	1,120		1,116		4
負 債 合 計	304,583	75.5	334,082	77.6	29,498
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,705	0.4	1,519	0.3	186
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	26,157	6.5	26,157	6.1	-
資 本 剰 余 金	12,915	3.2	12,914	3.0	0
利 益 剰 余 金	46,758	11.6	44,524	10.3	2,233
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,630	2.9	11,822	2.8	191
為 替 換 算 調 整 勘 定	179	0.0	241	0.1	62
自 己 株 式	235	0.1	181	0.0	54
資 本 合 計	97,046	24.1	94,996	22.1	2,050
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	403,336	100.0	430,597	100.0	27,261

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	315,902	100.0	313,894	100.0	2,008	0.6
営 業 費	302,010	95.6	298,826	95.2	3,184	1.1
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	279,953		275,275		4,678	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,056		23,551		1,494	
営 業 利 益	13,891	4.4	15,067	4.8	1,175	7.8
営 業 外 収 益	1,434	0.4	1,333	0.4	100	7.6
営 業 外 費 用	3,503	1.1	3,938	1.2	434	11.0
経 常 利 益	11,823	3.7	12,463	4.0	640	5.1
特 別 利 益	23,648	7.5	2,672	0.9	20,976	-
固 定 資 産 売 却 益	1,424		1,931		507	
受 託 工 事 金 受 入 額	17,667		172		17,494	
負 担 金 等 受 入 額	3,855		292		3,562	
そ の 他 の 特 別 利 益	701		275		425	
特 別 損 失	26,401	8.3	2,652	0.9	23,748	-
固 定 資 産 圧 縮 額	21,362		1,909		19,452	
固 定 資 産 除 却 損	2,773		202		2,570	
地 震 災 害 損 失	842		-		842	
減 損 損 失	435		-		435	
そ の 他 の 特 別 損 失	987		540		446	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,070	2.9	12,483	4.0	3,412	27.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,753	1.8	7,556	2.4	1,802	23.9
法 人 税 等 調 整 額	1,136	0.4	1,960	0.6	823	-
少 数 株 主 利 益	169	0.1	230	0.1	60	26.4
当 期 純 利 益	4,284	1.4	6,656	2.1	2,372	35.6



## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	12,914	12,914
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	12,915	12,914
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	44,524	39,890
利益剰余金増加高	4,284	6,694
当期純利益	4,284	6,656
持分法適用会社減少に伴う増加高	-	38
利益剰余金減少高	2,050	2,061
配 当 金	1,980	1,981
役 員 賞 与	69	79
利益剰余金期末残高	46,758	44,524

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,070	12,483	
減価償却費	17,697	17,297	
減損損失	435	-	
固定資産除却損	2,647	827	
固定資産圧縮額	21,362	1,909	
受託工事金等受入額	21,522	172	
固定資産売却益	1,424	1,931	
賞与引当金の増減額	286	6	
退職給付引当金の増加額	568	976	
受取利息及び受取配当金	407	315	
支払利息	3,200	3,497	
投資有価証券売却損益	70	147	
売上債権の増加額	344	200	
たな卸資産の減少額	1,022	2,913	
その他の資産の減少額	4,146	1,332	
仕入債務の増加額	1,162	1,519	
未払消費税等の増減額	2,048	410	
その他の負債の増減額	979	1,230	
その他	698	311	
小 計	34,928	41,326	
利息及び配当金の受取額	421	332	
利息の支払額	3,268	3,490	
法人税等の支払額	7,926	7,907	
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,155	30,260	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	7	16	
有価証券の売却による収入	35	16	
固定資産の取得による支出	24,293	26,331	
固定資産の売却による収入	2,044	834	
投資有価証券の取得による支出	76	154	
投資有価証券の売却による収入	92	209	
受託工事金等の受入	6,485	4,924	
その他	101	13	
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,618	20,531	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	989	195	
長期借入による収入	15,241	11,403	
長期借入金の返済による支出	16,341	15,770	
社債の発行による収入	-	15,000	
社債の償還による支出	10,000	22,007	
配当金の支払額	1,980	1,981	
その他	23	102	
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,094	13,261	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	68	204	
V. 現金及び現金同等物の減少額	5,488	3,738	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	32,437	36,175	
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	26,948	32,437	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等 82 社です。

新 規 ..... NNR Prima (Indonesia)  
NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(北京)  
NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(広州)  
西鉄ケアサービス株式会社

除 外 ..... 西鉄バス京築株式会社、株式会社西鉄タミー(以上連結子会社と合併)

### 2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 10 社の投資について持分法を適用しています。

関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。なお、株式会社グリーンピア八女については会社清算しています。債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」(その他の固定負債)6百万円を計上しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

株式会社西鉄土木	(決算日 12月31日)
西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	(決算日 12月31日)
西鉄物流株式会社	(決算日 12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.)	(決算日 12月31日)
NNR・ダクサー	(決算日 12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(決算日 12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(T)	(決算日 12月31日)
NNR Prima (Indonesia)	(決算日 12月31日)
NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(北京)	(決算日 12月31日)
NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(広州)	(決算日 12月31日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(決算日 12月31日)
株式会社西鉄ストア	(決算日 2月末日)
株式会社インキューブ西鉄	(決算日 2月末日)
株式会社西鉄タミー	(決算日 2月末日)

(2) 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)  
その他の有価証券  
・時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
・時価のないもの ..... 移動平均法による原価法  
たな卸資産  
販売土地建物 ..... 個別法による原価法  
その他のたな卸資産 ..... 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 55 社については定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年~50年  
機械装置及び車両運搬具 5年~20年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き 5 年による均等按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引等

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

## 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は 435 百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,463 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 278,671 百万円
2. 担保資産	2. 担保資産
担保に供している資産 112,061 百万円	担保に供している資産 109,877 百万円
上記に対する債務 46,377 百万円	上記に対する債務 47,809 百万円
3. 保証債務残高(保証予約等を含む) 3,103 百万円	3. 保証債務残高(保証予約等を含む) 3,452 百万円

(連結損益計算書関係)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																
<p>1. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 165 百万円、建物等 270 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、賃貸施設、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	店舗	建物等	福岡県	27	遊休資産	土地	福岡県	165	1.
用途	種類	場所	減損損失														
賃貸施設	建物等	福岡県	243														
店舗	建物等	福岡県	27														
遊休資産	土地	福岡県	165														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,412 百万円	現金及び預金勘定 32,935 百万円
有価証券勘定 4 百万円	有価証券勘定 22 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 463 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 497 百万円
償還期限が 3 ヶ月を超える債券等 4 百万円	償還期限が 3 ヶ月を超える債券等 22 百万円
現金及び現金同等物 26,948 百万円	現金及び現金同等物 32,437 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	6,411	25,953	19,542
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	252	245	6
合 計	6,663	26,198	19,535

2. 売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売 却 額	92 百万円	売却益の合計額	70 百万円	売却損の合計額	- 百万円
-------	--------	---------	--------	---------	-------

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 19 百万円
- (2) その他有価証券 6,800 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	4 百万円	14 百万円	-	-

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	6,283	26,183	19,899
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	389	349	40
合 計	6,673	26,532	19,858

2. 売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売 却 額	209 百万円	売却益の合計額	147 百万円	売却損の合計額	0 百万円
-------	---------	---------	---------	---------	-------

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47 百万円
- (2) その他有価証券 7,247 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25 百万円	22 百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金基金制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	64,356	68,548
ロ. 年金資産	29,594	30,434
ハ. 退職給付信託	9,830	8,589
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	24,932	29,524
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	3,543
ヘ. 未認識数理計算上の差異	7,934	11,111
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,016	1,157
チ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	18,014	16,025
リ. 前払年金費用	763	2,183
又. 退職給付引当金(チ-リ)	18,778	18,209

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	2,827	2,873
ロ. 利息費用	1,217	1,292
ハ. 期待運用収益	620	599
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,543	3,544
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,571	2,181
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	140	140
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,398	9,152

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

項 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産	
未 実 現 利 益	5,397
退 職 給 付 信 託 設 定 額	5,205
退 職 給 付 引 当 金	6,093
賞 与 引 当 金	1,765
繰 越 欠 損 金	913
未 払 事 業 税	225
投 資 有 価 証 券 評 価 損	60
そ の 他	1,999
繰 延 税 金 資 産 小 計	21,660
評 価 性 引 当 額	3,882
繰 延 税 金 資 産 合 計	17,778
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	7,894
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,829
そ の 他	0
繰 延 税 金 負 債 合 計	11,724
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	6,053

( 注 ) 当期末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

( 単位 百万円 )

項 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,593
固定資産 - 繰延税金資産	4,971
固定負債 - 繰延税金負債	2,510

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	96,370	64,633	38,281	83,343	33,273	315,902	-	315,902
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,733	8,305	5,323	4,546	20,268	43,178	(43,178)	-
計	101,104	72,939	43,605	87,890	53,541	359,081	(43,178)	315,902
営業費	98,193	71,740	36,539	87,104	51,193	344,771	(42,760)	302,010
営業利益	2,911	1,198	7,065	785	2,348	14,310	(418)	13,891
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	129,806	20,624	153,522	67,790	33,833	405,577	(2,240)	403,336
減価償却費	8,759	1,299	6,072	1,653	539	18,323	(626)	17,697
減損損失	-	191	243	-	-	435	-	435
資本的支出	9,812	1,718	7,501	2,631	747	22,411	(1,289)	21,121

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	99,145	64,771	39,958	78,655	31,364	313,894	-	313,894
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,154	9,623	5,312	4,667	18,024	41,783	(41,783)	-
計	103,300	74,394	45,270	83,322	49,389	355,678	(41,783)	313,894
営業費	100,124	73,360	37,571	82,136	47,607	340,800	(41,973)	298,826
営業利益	3,175	1,034	7,699	1,186	1,781	14,877	190	15,067
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	149,280	22,978	155,762	66,563	34,332	428,918	1,679	430,597
減価償却費	8,360	1,105	6,291	1,634	490	17,881	(584)	17,297
資本的支出	8,345	1,890	8,890	2,020	714	21,862	(883)	20,978

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。  
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。  
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。  
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。  
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)当期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金・預金、有価証券等です。

当 期 末 49,236 百万円 前 期 末 51,091 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の 10%未満のため、記載を省略しています。

( 関連当事者との取引 )

当 期 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 ( 注 ) 1	明石 博義	-	-	学校法人 西鉄学園理事長	% 直接 0.03	-	-	土地、建物 の賃貸	百万円 82	-	百万円 -
役 員 ( 注 ) 2	佃 亮二	-	-	株式会社 福岡銀行 代表取締役会長	な し	-	-	建物の賃貸 敷金の受入	81 -	- 預り保証金	- 66
								資金の借入 資金の借入 利息の支払	2,500 1,400 64	短期借入金 長期借入金 未払費用	3,896 3,332 6
役 員 ( 注 ) 3	松尾 新吾	-	-	九州電力 株式会社 代表取締役社長	な し	-	-	土地、建物 の賃貸 動力費の支払 電気料の支払 物件の賃借	46 1,329 190 10	- 未払金	- 114

上記の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 注 ) 1. 学校法人西鉄学園との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。
2. 株式会社福岡銀行との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。  
なお、佃亮二は、平成 17 年 3 月 31 日をもって株式会社福岡銀行代表取締役会長を退任し、同年 4 月 1 日に同行相談役に就任しました。
3. 九州電力株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。